

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
水道事業収益	6,507,149,000	6,483,979,864	-	△ 23,169,136	99.6
営業収益	5,762,598,000	5,740,764,876	-	△ 21,833,124	99.6
営業外収益	743,441,000	741,507,764	-	△ 1,933,236	99.7
特別利益	1,110,000	1,707,224	-	597,224	153.8
水道事業費用	6,126,917,000	5,739,724,070	86,952,000	300,240,930	93.7
営業費用	5,803,517,000	5,478,223,324	86,952,000	238,341,676	94.4
営業外費用	306,000,000	258,676,083	0	47,323,917	84.5
特別損失	7,400,000	2,824,663	0	4,575,337	38.2
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 65 億 714 万 9,000 円に対し、決算額 64 億 8,397 万 9,864 円(うち仮受消費税及び地方消費税 5 億 3,857 万 57 円)、執行率 99.6%で 2,316 万 9,136 円の減少となっている。

これは、営業収益で 2,183 万 3,124 円、営業外収益で 193 万 3,236 円、それぞれ減少したことによる。

営業収益の減少は、給水収益で 435 万 8,599 円、受託工事収益で 927 万 1,420 円、手数料等のその他営業収益で 820 万 3,105 円、それぞれ減少したことによる。

特別利益の決算額 170 万 7,224 円は、主として量水器の売却による固定資産売却益である。

水道事業費用は、予算額 61 億 2,691 万 7,000 円に対し、決算額 57 億 3,972 万 4,070 円(うち仮払消費税及び地方消費税 3 億 769 万 3,831 円)、執行率 93.7%である。なお、予算執行残額のうち 8,695

万 2,000 円は事故繰越として翌年度に繰り越しており、不用額は 3 億 24 万 930 円となっている。不用額の主なものは、職員給与費及び修繕費である。

特別損失の決算額 282 万 4,663 円は、過年度の給水収益の減額更正による過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
資本的収入	1,233,755,000	387,867,335	-	△ 845,887,665	31.4
企業債	1,188,500,000	345,700,000	-	△ 842,800,000	29.1
工事負担金	2,655,000	6,656,100	-	4,001,100	250.7
他会計負担金	40,000,000	32,155,200	-	△ 7,844,800	80.4
固定資産 売却代金	2,600,000	3,356,035	-	756,035	129.1
資本的支出	3,532,009,000	2,010,685,682	1,337,369,000	183,954,318	56.9
建設改良費	2,814,009,000	1,297,944,171	1,337,369,000	178,695,829	46.1
企業債償還金	713,000,000	712,741,511	0	258,489	100.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 12 億 3,375 万 5,000 円に対し、決算額 3 億 8,786 万 7,335 円(うち仮受消費税及び地方消費税 91 万 194 円)、執行率 31.4%で 8 億 4,588 万 7,665 円の減少となっている。

収入の内訳は第 3 次整備事業及び老朽管整備事業における企業債収入 3 億 4,570 万円、大規模な住宅建設や住宅用地の造成などに伴う工事負担金 665 万 6,100 円、消火栓新設に伴う他会計負担金 3,215 万 5,200 円、量水器の売却による固定資産売却代金 335 万 6,035 円である。

資本的支出は、予算額 35 億 3,200 万 9,000 円に対し、決算額 20 億 1,068 万 5,682 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1 億 1,096 万 7,599 円)、執行率 56.9%である。なお、予算執行残額のうち 13 億 3,736 万 9,000 円は、建設改良費の翌年度への繰越であり、不用額

は 1 億 8,395 万 4,318 円である。

支出の内訳は、建設改良費 12 億 9,794 万 4,171 円、企業債償還金 7 億 1,274 万 1,511 円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
第 3 次整備事業費	718,790,000	176,407,000	531,268,000	11,115,000
原浄水施設費	568,100,000	94,930,000	470,000,000	3,170,000
配水施設費	97,836,000	60,559,400	34,576,000	2,700,600
委託料	52,354,000	20,917,600	26,692,000	4,744,400
事業諸費	500,000	0	0	500,000
老朽管整備事業費	1,504,990,000	637,576,624	763,158,000	104,255,376
配水施設費	1,490,490,000	626,980,200	763,158,000	100,351,800
委託料	9,400,000	6,080,404	0	3,319,596
事業諸費	5,100,000	4,516,020	0	583,980
建設改良事業費	499,026,000	410,451,850	42,943,000	45,631,150
原浄水施設費	338,485,000	291,042,400	31,237,000	16,205,600
配水施設費	144,541,000	119,409,450	0	25,131,550
委託料	16,000,000	0	11,706,000	4,294,000
固定資産購入費	25,000,000	14,590,800	0	10,409,200
工具器具及び備品購入費	0	0	0	0
量水器購入費	25,000,000	14,590,800	0	10,409,200
事 務 費	66,203,000	58,917,897	0	7,285,103
合 計	2,814,009,000	1,297,944,171	1,337,369,000	178,695,829

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

建設改良費は、中部配水場受電設備更新工事等の第 3 次整備事業費 1 億 7,640 万 7,000 円、老朽化した配水管の布設替に要した老朽管整備事業費 6 億 3,757 万 6,624 円、魚住浄水場配水塔外壁ほか改修工事等に要した建設改良事業費 4 億 1,045 万 1,850 円、量水器の購入費である固定資産購入費 1,459 万 800 円及び人件費等の事務費 5,891 万 7,897 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 16 億 2,281 万 8,347 円は、減債積立金処分数額 8,000 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,005 万 7,405 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 14 億 3,276 万 942 円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 企業債の借入れについて

予算で当年度における新たな企業債の借入れの限度額を、第3次整備事業分については4億500万円、老朽管整備事業分については4億4,350万円とそれぞれ定めていたが、当年度予算に係る借入れについて、第3次整備事業分の借入れは行っておらず、老朽管整備事業分として4,260万円を借り入れており、限度額の範囲内で行われている。

イ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の借入れの限度額を5億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

ウ 予算の流用について

予算に定める各項（営業費用、営業外費用及び特別損失）の間における経費の流用はなかった。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用もなかった。

エ 他会計からの補助金

減免対象となるひとり暮らしの高齢者に対する水道料金の減免措置等に係る一般会計からの補助金は、予算額4,730万円に対し、決算額4,468万322円となっている。

オ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額3,000万円に対し、購入額は1,660万3,224円で、限度額以内の執行となっている。

2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減	増減率(%)	
総 人 口 (人)		304,108		299,623		4,485	1.5	
給 水 人 口 (人)		304,088		299,602		4,486	1.5	
給 水 戸 数 (戸)		145,095		143,721		1,374	1.0	
普 及 率 (%)		99.993		99.993		0.0	—	
配 水 量 (m ³)	年 間	32,499,370	構成比(%)	32,532,330	構成比(%)	△ 32,960	△0.1	
	水 源	地下水	13,380,152	41.2	13,959,665	42.9	△ 579,513	△4.2
		河川水	9,327,320	28.7	8,882,730	27.3	444,590	5.0
		別 県 水	9,791,898	30.1	9,689,935	29.8	101,963	1.1
		1 日 平 均	89,039		89,130		△ 91	△0.1
		1 日 最 大	102,750		101,940		810	0.8
1 日 配 水 能 力 (m ³)		132,000		132,000		0	0.0	
有 収 水 量 (m ³)	年 間	31,370,314		31,775,642		△ 405,328	△1.3	
	1 日 平 均	85,946		87,057		△ 1,111	△1.3	
有 収 率 (%)		96.5		97.7		△1.2	—	
施 設 利 用 率 (%)		67.5		67.5		0.0	—	
最 大 稼 働 率 (%)		77.8		77.2		0.6	—	
負 荷 率 (%)		86.7		87.4		△0.7	—	
職 員 数 (人)		50		50		0	0.0	
	損益勘定所属職員	41		41		0	0.0	
	資本勘定所属職員	9		9		0	0.0	

(注) 1 総人口(国勢調査人口による推計値)、給水人口、給水戸数及び職員数(短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まず。)は、いずれも年度末現在の数値である。

2 有収率 = 年間有収水量 / 年間配水量 × 100

3 施設利用率 = 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100

4 最大稼働率 = 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100

5 負荷率 = 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100

6 配水量は4月1日から翌年3月31日までの期間で算出している。

業務の予定量として予算に定めた給水戸数 145,000 戸、年間総配水量 31,770,000 m³に対し、決算は 145,095 戸、32,499,370 m³で、給水戸数はほぼ予定量どおりの状況となっており、年間総配水量は予定量を上回っている。

業務実績を前年度と比較すると、給水戸数では 1,374 戸(1.0%)、給水人口では 4,486 人(1.5%)、それぞれ増加し、年間有収水量では 405,328 m³(1.3%)減少している。

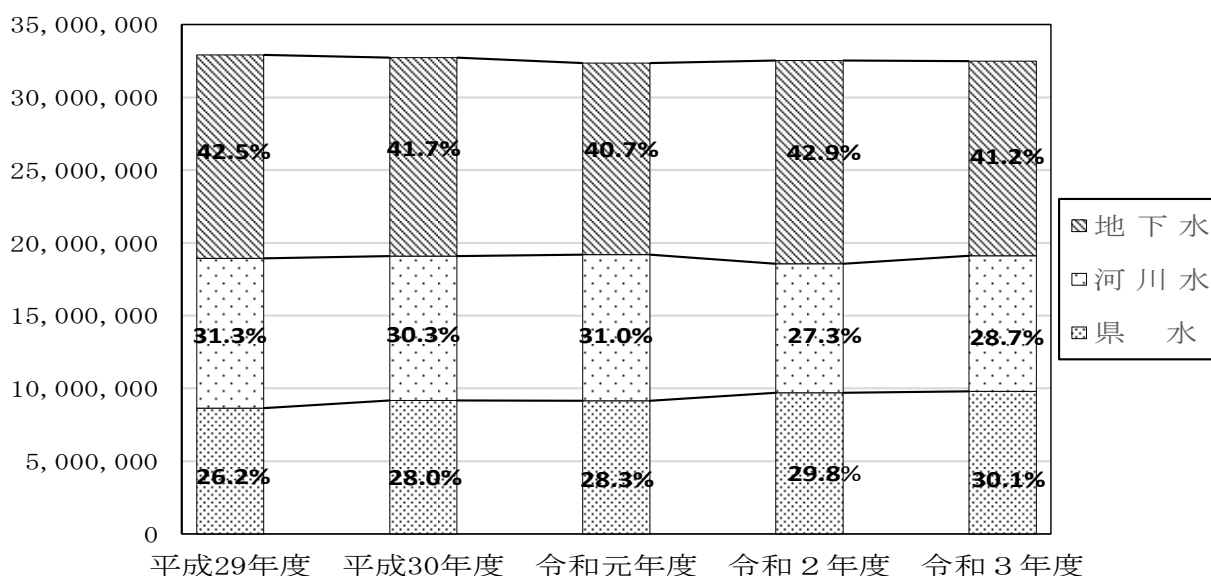
当年度の年間有収水量の減少は、主としてノリ養殖業の使用水量が減少したことによる。また、水の利用効率を示す有収率は96.5%となっている。

年間配水量を水源別に前年度と比較すると、地下水で4.2%減少し、河川水で5.0%、県水で1.1%、それぞれ増加している。地下水の減少は、主として地下水の保全を図るため取水を抑制したことによる。河川水の増加は、地下水の取水抑制分を補填するため取水量を増加させたことによる。県水の増加は、地下水の取水抑制分を補填するため追加受水を行ったことによる。

なお、最近5か年の水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移は、次のとおりである。

水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移

(単位：m³)



区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地下水	13,986,630	13,638,655	13,160,908	13,959,665	13,380,152
河川水	10,305,080	9,923,540	10,045,390	8,882,730	9,327,320
県水	8,635,900	9,161,895	9,152,822	9,689,935	9,791,898
計	32,927,610	32,724,090	32,359,120	32,532,330	32,499,370

3 経営成績について（資料別表 水1 P24 参照）

(1) 損益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発生原因別損益

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営業収益	5,223,361,614	4,565,204,775	658,156,839	14.4
営業費用	5,170,786,184	4,941,494,492	229,291,692	4.6
営業損益	52,575,430	△376,289,717	428,865,147	—
営業外収益	720,496,170	843,888,197	△123,392,027	△14.6
営業外費用	139,366,646	156,611,827	△17,245,181	△11.0
営業外損益	581,129,524	687,276,370	△106,146,846	—
経常損益	633,704,954	310,986,653	322,718,301	—
特別利益	1,552,023	117,466	1,434,557	1,221.3
特別損失	2,567,972	3,260,492	△692,520	△21.2
特別損益	△1,015,949	△3,143,026	2,127,077	—
純損益	632,689,005	307,843,627	324,845,378	—

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。

3 経常損益＝営業損益に営業外損益(主たる営業活動以外から生じた損益)を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。

4 純損益＝経常損益に特別損益(経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益)を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益については、営業費用が2億2,929万1,692円(4.6%)増加したものの、営業収益が6億5,815万6,839円(14.4%)増加したため、前年度は3億7,628万9,717円の損失となっていたが、当年度は5,257万5,430円の利益となっている。

営業収益の増加については、給水収益で6億9,731万7,989円(16.1%)増加したことによる。給水収益が増加したのは、主として前年度において、水道料金のうち基本料金を6か月間免除したため、前年度の給水収益が減少していたことによる。

一方、営業費用の増加は、主として受託工事費で3,492万1,588円(79.9%)、減価償却費で2,452万8,229円(1.5%)、それぞれ減少

したものの、原水及び浄水費で3億803万1,310円(15.7%)増加したことによる。受託工事費が減少したのは、兵庫県が施工する幣塚橋の架け替え工事に係る受託工事が前年度に完了したことによる。減価償却費が減少したのは、主として償却期間が終了した資産の増加等により、機械及び装置に係る減価償却費が減少したことによる。原水及び浄水費が増加したのは、主として前年度において、県営水道の料金が3か月間免除されていたことによる。

営業外損益については、営業外費用が1,724万5,181円(11.0%)減少したものの、営業外収益が1億2,339万2,027円(14.6%)減少したため、前年度に比べ利益が1億614万6,846円減少している。

営業外収益の減少は、主として雑収益で1億2,621万8,374円(37.1%)減少したことによる。雑収益が減少したのは、主として宅地開発などによる新規給水件数の減少により施設分担金が減少したことによる。

一方、営業外費用の減少は、借り入れた企業債の支払利息が1,726万8,561円(11.0%)減少したことによる。これは、企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

また、特別損益については、特別利益が143万4,557円(1,221.3%)増加し、特別損失が69万2,520円(21.2%)減少したため、前年度に比べ損失が212万7,077円減少している。

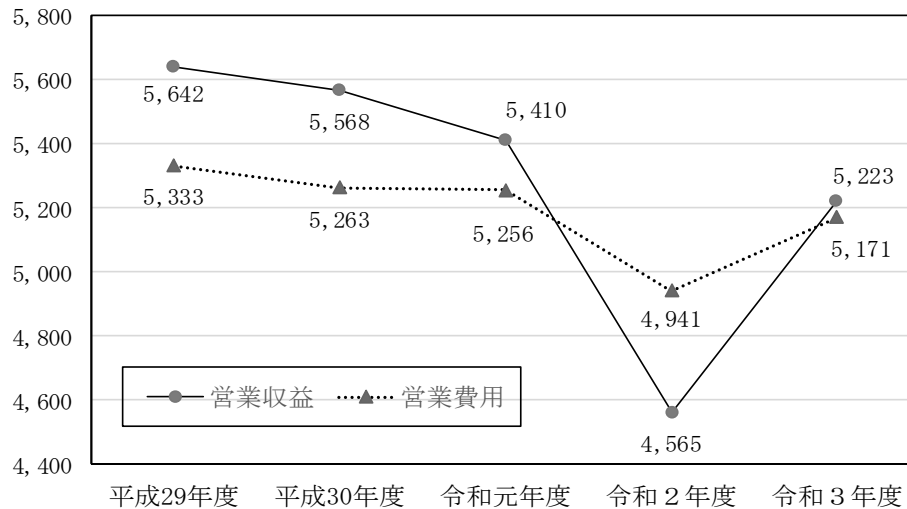
特別利益の増加は、量水器の売却による固定資産売却益を計上したことによる。特別損失の減少は、前年度において、量水器の売却による固定資産売却損を計上していたことによる。

これらの結果、純損益については、前年度に比べ利益が3億2,484万5,378円増加し、6億3,268万9,005円の純利益となっている。

イ 最近5か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次のとおりである。

営業収益及び営業費用の年度別推移

(単位：百万円)

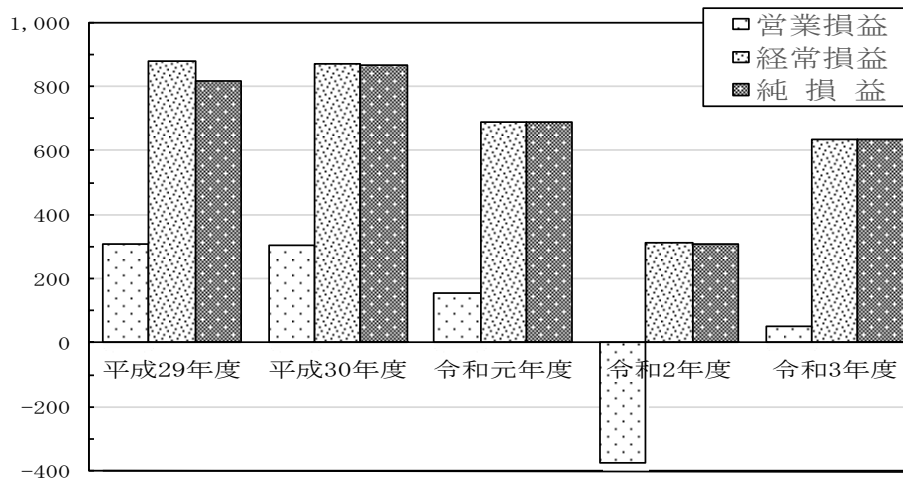


(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

ウ 最近5か年の営業損益、経常損益、純損益の年度別推移は、次のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移

(単位：百万円)



(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業損益	309,035,387	305,141,321	153,837,430	△ 376,289,717	52,575,430
経常損益	879,827,706	869,592,736	689,876,578	310,986,653	633,704,954
純損益	817,647,958	865,796,180	687,256,189	307,843,627	632,689,005

(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度	全国平均
受 水 費	1,078,411,104	787,208,880	291,202,224	37.0	20.3	15.4	17.6
動 力 費	354,751,345	331,469,869	23,281,476	7.0	6.7	6.5	3.0
職員給与費	405,007,504	418,535,952	△ 13,528,448	△3.2	7.6	8.2	10.7
委 託 料	1,018,416,127	1,088,942,831	△ 70,526,704	△6.5	19.2	21.3	12.6
減価償却費	1,632,567,852	1,657,096,081	△ 24,528,229	△1.5	30.7	32.5	36.7
受託工事費	8,806,918	43,728,506	△ 34,921,588	△79.9	0.2	0.9	0.7
うち給与費	8,806,918	9,753,506	△ 946,588	△9.7	0.2	0.2	—
支 払 利 息	139,013,283	156,281,844	△ 17,268,561	△11.0	2.6	3.1	4.0
そ の 他	675,746,669	618,102,848	57,643,821	9.3	12.7	12.1	14.7
合 計	5,312,720,802	5,101,366,811	211,353,991	4.1	100.0	100.0	100.0

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 職員給与費には、受託工事に係る給与費を除き、児童手当を含む。

3 委託料及びその他は、受託工事に係る経費を除く。

4 全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑(都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、受水費が2億9,120万2,224円(37.0%)増加しているのは、前年度において、県営水道の料金が3か月間免除されていたことによる。

動力費が2,328万1,476円(7.0%)増加しているのは、主として電気料金の単価(燃料費調整単価)が引き上げられたことによる。

委託料が7,052万6,704円(6.5%)減少しているのは、主として明石川浄水場活性炭入替業務に係る委託料を削減したことによる。

受託工事費が3,492万1,588円(79.9%)減少しているのは、兵庫県が施工する幣塚橋の架け替え工事に係る受託工事が前年度に完了したことによる。

減価償却費が2,452万8,229円(1.5%)減少しているのは、機械及び装置に係る減価償却費が減少したことによる。

支払利息が1,726万8,561円(11.0%)減少しているのは、企業

債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

職員給与費が、1,352万8,448円（3.2%）減少しているのは、主として給料、退職給付引当金繰入額等が減少したことによる。

(3) 供給単価・給水原価

最近3か年の年間有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の推移

区 分	供給単価（A）	給水原価（B）	販売利益（A－B）
令和元年度	163円72銭	156円78銭	6円94銭
令和2年度	136円72銭	144円69銭	△7円97銭
令和3年度	160円72銭	154円29銭	6円43銭

- (注) 1 供給単価＝給水収益／年間有収水量
 2 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}／年間有収水量
 3 令和2年度においては、水道料金の基本料金を6か月間免除したことなど、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的支援を実施したため、各数値が大きく低下している。

当年度の1m³当たり供給単価は、給水収益が増加し、年間有収水量が減少したため、前年度に比べ24円増加して、160円72銭となっている。

1m³当たりの給水原価は、経常費用が増加し、年間有収水量が減少したため、前年度に比べ9円60銭増加し、154円29銭となっている。

この結果、1m³当たりの供給単価と給水原価の差は6円43銭のプラスとなっており、販売利益は、前年度に比べ14円40銭増加している。

なお、供給単価及び給水原価の令和2年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の事業）の数値による。）は、それぞれ161円51銭、153円71銭となっている。

4 財政状況について（資料別表 水3 P26・27 参照）

(1) 資産

資産合計は 382 億 3,055 万 3,023 円で、前年度末に比べ 5,600 万 1,369 円(0.1%)減少している。これは、固定資産で 2 億 4,218 万 1,853 円増加したものの、流動資産で 2 億 9,818 万 3,222 円減少したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産では 3 億 8,025 万 9,850 円減少している。これは、主として資産の減価償却やダクタイル鑄鉄管の除却等により、構築物で 1 億 3,019 万 9,018 円、機械及び装置で 2 億 480 万 9,354 円、それぞれ減少したことによる。無形固定資産では、県水受水施設利用権の償却により 854 万 2,117 円減少しており、投資その他の資産では、主として長期資金として運用している預金であるその他投資で 6 億 3,098 万 3,820 円増加している。

流動資産の減少は、主として現金・預金で 3 億 5,332 万 6,192 円減少したことによる。

(2) 負債

負債合計は 145 億 287 万 7,089 円で、前年度末に比べ 6 億 8,869 万 374 円(4.5%)減少している。

これは、主として未払金で 1 億 167 万 3,595 円増加したものの、企業債(固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。)で 3 億 6,704 万 1,511 円、繰延収益で 3 億 2,270 万 8,131 円、それぞれ減少したことによる。

(3) 資本

ア 資本金は 183 億 6,170 万 4,014 円で、前年度末に比べ 1 億 8,000 万円(1.0%)増加している。これは、前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額 1 億 8,000 万円を、当年度に明石市営水道事業における利益の処分に関する条例(以下「条例」という。)第 2 条第 5 項の規定により資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は 53 億 6,597 万 1,920 円で、前年度末に比べ 4 億 5,268 万 9,005 円(9.2%)増加している。これは利益剰余金が増加したことによる。利益剰余金の増加は、主としてその他未処分利益剰余金変動額で 1 億円減少したものの、建設改良積立金で 2 億 2,000 万円、当年度純利益で 3 億 2,484 万 5,378 円、それぞれ増加したことによる。

ウ 利益剰余金のうち、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を合わせた当年度未処分利益剰余金 8 億 3,668 万 3,820 円は、条例第 2 条第 3 項第 1 号の規定による減債積立金として 1 億 6,000 万円、同条同項第 2 号の規定による建設改良積立金として 4 億 7,000 万円、それぞれ積み立てるとともに、同条第 5 項の規定により 8,000 万円を資本金に組み入れ、残額 1 億 2,668 万 3,820 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(4) 企業債

最近 5 か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次のとおりである。

企業債の状況

(単位：円)

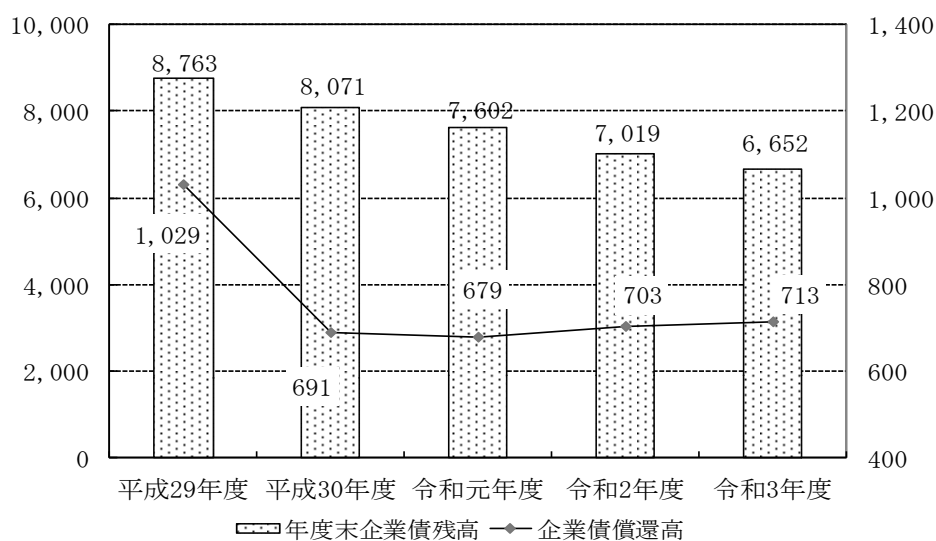
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企業債借入高	0	0	210,000,000	120,000,000	345,700,000
企業債償還高	1,029,138,559	691,450,309	678,883,572	703,311,533	712,741,511
年度末企業債残高	8,762,706,679	8,071,256,370	7,602,372,798	7,019,061,265	6,652,019,754
支払利息	212,710,276	191,300,113	173,303,086	156,281,844	139,013,283

(注) 1 年度末企業債残高は、固定負債の企業債と流動負債の企業債との合計である。

2 平成 29 年度は 3 億 6,382 万 355 円を繰上償還している。

企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

(単位：百万円)



当年度末の企業債残高は 66 億 5,201 万 9,754 円で、前年度末に比べ 3 億 6,704 万 1,511 円 (5.2%) 減少している。

5 経営分析について（資料別表 水4 P28・29 参照）

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめた「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状況を表す経営指標を中心に分析を行った。

(1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

ア 経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は111.93%で5.83ポイント上昇（向上）している。これは、経常収益が増加したことによる。②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないため0.00%で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は307.61%で25.19ポイント低下（悪化）している。これは、主として現金・預金の減少により、流動資産が減少したことによる。④企業債残高対給水収益比率は131.94%で29.63ポイント低下（向上）している。これは、主として給水収益が増加したことによる。⑤料金回収率は104.17%で9.68ポイント上昇（向上）している。これは、供給単価が増加したことによる。⑥給水原価は154円29銭で9円60銭増加している。これは、主として経常費用が増加したことによる。⑦施設利用率は67.45%で0.07ポイント低下（悪化）している。これは、一日平均配水量が減少したことによる。⑧有収率は96.53%で1.14ポイント低下（悪化）している。これは、年間有収水量が減少したことによる。

イ 老朽化の状況について

前年度と比較して、⑨有形固定資産減価償却率は62.58%で1.05ポイント上昇している。⑩管路経年化率は33.34%で1.71ポイント上昇している。⑪管路更新率は0.56%で前年度と同じ値となっている。

(2) その他の指標について

前年度と比較して、⑫当座比率は275.58%で29.86ポイント低下（悪化）している。これは、主として現金・預金が増加したことによる。⑬固定比率は113.31%で0.37ポイント低下（向上）している。これは、自己資本が増加したことによる。⑭自己資本構成比率は77.48%で0.92ポイント上昇（向上）している。これは、主として自己資本が増加したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について（資料別表 水2 P25 参照）

キャッシュ・フロー(現金収支)による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,802,803,664
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,789,088,345
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,041,511
Ⅳ 資金増加額(又は減少額)(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	△ 353,326,192
Ⅴ 資金期首残高	3,937,125,521
Ⅵ 資金期末残高(Ⅳ+Ⅴ)	3,583,799,329

当年度の水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フローが18億280万3,664円となる一方、投資活動によるキャッシュ・フローが△17億8,908万8,345円、財務活動によるキャッシュ・フローが△3億6,704万1,511円となり、資金は3億5,332万6,192円減少している。これは、主として魚住浄水場再整備など今後控える施設整備費用の支払いに備えるための長期運用資金の額を増加させたことによる。

フリーキャッシュ・フロー(業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足した残余資金をいう。以下同じ。)をもって、財務活動(債務返済等)などに充当できる状況が理想であるため、これについても確認を行った。

当年度のフリーキャッシュ・フローは、「業務活動によるキャッシュ・フロー18億280万3,664円」+「投資活動によるキャッシュ・フロー△17億8,908万8,345円」=1,371万5,319円である。このフリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローに充当し、なお不足する3億5,332万6,192円は繰越資金で補填している。

なお、長期資金運用として27億6,300万円を大口定期預金で運用している。

7 その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、退職手当を支給するため 5,292 万 7,772 円を取り崩している。また、取り崩し後の引当金の残高が、当年度末における退職手当の要支給額を 2,848 万 278 円下回るため、当該金額を引き当てている。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は 4 億 9,724 万 1,652 円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等（期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。）を支払うため 3,758 万 4,123 円を取り崩すとともに、3,555 万 7,515 円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は 3,555 万 7,515 円となっている。

(3) 修繕引当金への引当てについて

修繕引当金については、新会計基準への移行前である平成 25 年度までにおいて、今後予定される多額の修繕費及び下水道事業の雨水管整備に伴う水道管移設工事費の執行に備えて計上してきたものである。これについては、新会計基準への移行後は、経過措置として従前の例により取り崩すことができるが、当年度は、取り崩していない。また、当年度は、引当ての要件を満たす修繕がないため、新たな引当ては行っていない。この結果、当年度末の修繕引当金残高は 6 億 5,550 万円となっている。

(4) 水道料金に係る未収金（以下「未収金」という。）について

未収金のうち、令和 2 年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位:件、円)

区 分	水 道 料 金	
	件 数	金 額
平成 20 年 度	3	48,567
平成 21 年 度	10	192,385
平成 22 年 度	13	239,654
平成 23 年 度	13	227,487
平成 24 年 度	15	280,759
平成 25 年 度	11	220,362
平成 26 年 度	6	215,867
平成 27 年 度	6	123,994
平成 28 年 度	14	565,786
平成 29 年 度	32	388,529
平成 30 年 度	143	585,841
令和 元 年 度	409	1,806,487
令和 2 年 度	772	2,831,516
合 計	1,447	7,727,234

(注) 1 水道局提供資料による。

2 令和 4 年 3 月 31 日現在の数値である。

過年度未収金は 772 万 7,234 円(1,447 件)で、前年度に比べ件数では 333 件減少し、金額では 58 万 7,287 円(7.1%)減少している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、所在不明等で消滅時効が完成したことにより処理されており、不納欠損額は 155 万 7,575 円(645 件)で、前年度に比べ件数では 323 件減少し、金額では 97 万 8,494 円(38.6%)減少している。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため 155 万 7,575 円を取り崩している。また、水道料金の平成 30 年度から令和 2 年度までの貸倒実績率の平均値(一般債権が 0.31%、貸倒懸念債権が 30.34%、破産更生債権が 5.18%)を用いて引当てに必要な額を見積もり、32 万 7,575 円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は 250 万円となっている。

8 意見

以上が令和3年度水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、損益面では、営業損益については5,257万5,430円の利益となっており、前年度の3億7,628万9,717円の損失から利益に転じている。これは、主として前年度において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済的支援として水道料金のうち基本料金を6か月間免除していたため、給水収益が大きく減少していたことによる。ただし、新型コロナウイルス感染症の流行前であった令和元年度の営業損益と比較すると、1億126万2,000円利益が減少している。

経常損益については、当年度は6億3,370万4,954円の利益で、前年度に比べ3億2,271万8,301円利益が増加している。これは、営業外損益で1億614万6,846円利益が減少したものの、営業損益が3億7,628万9,717円の損失から5,257万5,430円の利益に転じたことによる。また、特別損益については、前年度に比べ損失が212万7,077円減少している。これは、主として固定資産売却益を計上したことによる。

この結果、純損益については、前年度に比べ3億2,484万5,378円利益が増加し、6億3,268万9,005円の純利益となっている。

当年度未処分利益剰余金8億3,668万3,820円は、減債積立金として1億6,000万円を、建設改良積立金として4億7,000万円を、それぞれ積み立てている。

また、当年度中に減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上したその他未処分利益剰余金変動額8,000万円を資本金に組み入れ、残額1億2,668万3,820円を翌年度繰越利益剰余金としており、条例に基づいた適正な処理が行われている。

財政状況については、長期資本である資本金及び剰余金並びに固定負債及び繰延収益の合計367億1,374万2,569円の範囲内で、投下資金の回収が長期にわたる固定資産335億6,473万6,659円の調達に充てられている。また、流動負債15億1,681万454円に対して、流動資産は46億6,581万6,364円となっており、当年度末においては、短期的な支払資金も確保されており、財務のバランスは保たれている。

キャッシュ・フローの状況については、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して確認を行ったところ、フリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローに充当し、なお不足する3億5,332万6,192円は繰越資金で補填している。

水道料金の過年度未収金については、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。また、不納欠損処分についても、件数、金額ともに減少している。今後も利用者負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収に努めるとともに、不納欠損処分に当たっては、引き続き厳正に対処されたい。

施設面においては、中部配水場受電設備更新工事など、浄配水施設及び管路の整備・拡張等を実施した。また、老朽化した配水管を更新計画に基づいて優先度の高い管路や地区から順次布設替工事を行った。

業務面においては、本市の人口増加に伴い、前年度に比べ給水人口、給水戸数ともに増加したが、ノリ養殖業の使用水量の減少などにより、年間配水量及び年間有収水量は、それぞれ減少している。水の有効利用を示す有収率は、96.5%となっており、令和2年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の事業）の数値による。）の91.6%と比較しても、高い水準を維持している。

年間配水量の水源別の構成比を前年度と比較すると、河川水は28.7%で1.4ポイント、県水は30.1%で0.3ポイント、それぞれ上昇している。また、地下水については41.2%で1.7ポイント低下している。地下水の年間配水量を前年度と比較すると、4.2%減少しており、地下水の保全に努められている。地下水については、限りある貴重な資源であり、塩水化の進行も危惧されることから、引き続き、水質等の調査を続けながら、保全に努められたい。

当年度においては、令和3年3月に策定した明石市水道事業中期経営計画（令和3年度～令和8年度）（以下「中期経営計画」という。）に基づき、計画的な事業運営に努められた結果、各浄水場の水質管理、水道料金収納率の維持については、目標値を達成されたほか、その他の実現方策におかれても、目標値を若干下回る項目が一部あ

るものの、概ね良好に進捗しており、基本方針に掲げた安全・安心な水の供給、災害に強い水道の構築、事業運営基盤の強化について一定の成果をあげられている。

収益的収支については、営業損益、経常損益及び純損益の全てにおいて、中期経営計画における収益的収支見通しを上回ったものの、令和2年度に実施した基本料金減免措置の影響を除いた最近5か年の推移を見ると、営業収益については、平成29年度の数值（56億4,212万3,719円）から年々減少してきている。

特に給水収益については、これまでの給水人口の増加はあるものの、節水機器の普及や節水意識の向上による一人当たりの使用水量の減少などに伴い、今後とも減収傾向が続くものと考えられる。さらに長期的には給水人口の減少も予想されており、収益面では一層厳しい状況に陥るものと見込まれる。

また、施設・管路の老朽化等の課題は大きく、今後控える明石川河川水からの水源転換に加え、既存の水道施設の再整備や老朽管路の更新等を順次進めていく必要があり、これらには多額の経費を要するものと考えられる。

このような状況の中、当事業は明石市水道事業経営戦略（平成29年3月策定）及び中期経営計画に基づき、安全安心な水を安定して市民に供給するための水源の確保、計画的な施設・設備の整備・更新並びに効率化による経費の節減や安定した財源の確保など、経営の合理化に取り組まれているところである。

それでもなお、収支見通しは予断を許さず、将来的には経常損失も予想されており、内部留保資金での補填にも限りがある。

このような厳しい経営状況を水道局はもとより、市長部局をはじめ、市全体で認識を共有し、全市的な対応として、様々な方策を検討されたい。

近年のウィズコロナ、ポストコロナにおける社会情勢の変化に加え、国際情勢の悪化に伴う世界的な燃料価格の高騰や物価の急激な上昇などの経済不安は、未だ先行きが見通せない状況にある。しかしながら、どのような状況にあっても「安全・安心・安定」でおいしい水を供給することは、水道事業の絶対的な使命であることを十分に認識し、事業運営に努められたい。

資 料 目 次

(資料別表 水 1)	比較損益計算書	24
(資料別表 水 2)	キャッシュ・フロー計算書	25
(資料別表 水 3)	比較貸借対照表	26
(資料別表 水 4)	経営分析表	28

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

区 分	科 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		前年度比較増減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	
経 常 損 益	営 業 収 益	(1) 給 水 収 益	5,151,398,340	95.2	4,344,399,776	95.2	5,041,717,765	96.5	697,317,989
		(2) 受 託 工 事 収 益	83,931,035	1.6	34,453,788	0.8	5,296,954	0.1	△ 29,156,834
		(3) その他営業収益	174,971,756	3.2	186,351,211	4.1	176,346,895	3.4	△ 10,004,316
		計	5,410,301,131	100.0	4,565,204,775	100.0	5,223,361,614	100.0	658,156,839
	営 業 損 費 用	(1) 原水及び浄水費	2,210,109,194	40.9	1,959,385,209	42.9	2,267,416,519	43.4	308,031,310
		(2) 配水及び給水費	748,015,796	13.8	770,054,046	16.9	768,846,936	14.7	△ 1,207,110
		(3) 受 託 工 事 費	41,302,290	0.8	43,728,506	1.0	8,806,918	0.2	△ 34,921,588
		(4) 業 務 費	296,353,439	5.5	289,450,274	6.3	299,787,332	5.7	10,337,058
		(5) 総 係 費	169,729,091	3.1	159,215,705	3.5	151,059,241	2.9	△ 8,156,464
		(6) 減 価 償 却 費	1,713,444,914	31.7	1,657,096,081	36.3	1,632,567,852	31.3	△ 24,528,229
		(7) 資 産 減 耗 費	77,508,977	1.4	62,564,671	1.4	42,301,386	0.8	△ 20,263,285
	計	5,256,463,701	97.2	4,941,494,492	108.2	5,170,786,184	99.0	229,291,692	
	営 業 損 益	153,837,430	2.8	△ 376,289,717	△ 8.2	52,575,430	1.0	428,865,147	
	損 益	営 業 外 収 益	(1) 受 取 利 息	2,846,844	0.1	2,551,754	0.1	752,100	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金			43,333,160	0.8	44,328,980	1.0	44,680,322	0.9	351,342
(3) 長期前受金戻入			455,530,767	8.4	456,845,534	10.0	461,120,193	8.8	4,274,659
(4) 雑 収 益			207,729,239	3.8	340,161,929	7.5	213,943,555	4.1	△ 126,218,374
計		709,440,010	13.1	843,888,197	18.5	720,496,170	13.8	△ 123,392,027	
営 業 外 損 費 用		(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	173,303,086	3.2	156,281,844	3.4	139,013,283	2.7	△ 17,268,561
		(2) 雑 支 出	97,776	0.0	329,983	0.0	353,363	0.0	23,380
計		173,400,862	3.2	156,611,827	3.4	139,366,646	2.7	△ 17,245,181	
営 業 外 損 益		536,039,148	9.9	687,276,370	15.1	581,129,524	11.1	△ 106,146,846	
経 常 損 益		689,876,578	12.8	310,986,653	6.8	633,704,954	12.1	322,718,301	
特 別 損 益	特 別 利 益	(1) 固定資産売却益	65,299	0.0	0	0.0	1,485,019	0.0	1,485,019
		(2) 過年度損益修正益	279,037	0.0	117,466	0.0	67,004	0.0	△ 50,462
		(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	計	344,336	0.0	117,466	0.0	1,552,023	0.0	1,434,557	
	特 別 損 失	(1) 固定資産売却損	0	0.0	514,412	0.0	0	0.0	△ 514,412
		(2) 過年度損益修正損	2,964,725	0.1	2,746,080	0.1	2,567,972	0.0	△ 178,108
		(3) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		(4) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
計	2,964,725	0.1	3,260,492	0.1	2,567,972	0.0	△ 692,520		
特 別 損 益	△ 2,620,389	△ 0.0	△ 3,143,026	△ 0.1	△ 1,015,949	△ 0.0	2,127,077		
当 年 度 純 損 益	687,256,189	12.7	307,843,627	6.7	632,689,005	12.1	324,845,378		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	108,894,999	2.0	116,151,188	2.5	123,994,815	2.4	7,843,627		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	430,000,000	7.9	180,000,000	3.9	80,000,000	1.5	△ 100,000,000		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,226,151,188	22.7	603,994,815	13.2	836,683,820	16.0	232,689,005		

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	当年度純利益	687,256,189	307,843,627	632,689,005	324,845,378
	減価償却費	1,713,444,914	1,657,096,081	1,632,567,852	△ 24,528,229
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,419,240	△ 47,293,400	△ 27,704,102	19,589,298
	長期前受金戻入額	△ 455,530,767	△ 456,845,534	△ 461,120,193	△ 4,274,659
	受取利息	△ 2,846,844	△ 2,551,754	△ 752,100	1,799,654
	支払利息	173,303,086	156,281,844	139,013,283	△ 17,268,561
	固定資産売却益 (△は益)	△ 65,299	0	△ 1,485,019	△ 1,485,019
	固定資産除却費	77,493,605	62,488,384	40,365,608	△ 22,122,776
	固定資産売却損	0	514,412	0	△ 514,412
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,402,406	10,711,827	23,730,334	13,018,507
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,282,010	△ 71,520	△ 7,464	64,056
	前払費用の増減額 (△は増加)	53,949	0	0	0
	前払金の増減額 (△は増加)	9,290,440	△ 128,257,858	△ 15,515,840	112,742,018
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 37,908,337	94,321,609	51,875,228	△ 42,446,381
	前受金の増減額 (△は減少)	347,018,778	△ 355,268,024	841,008	356,109,032
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 11,365,431	△ 740,279	△ 73,448,933	△ 72,708,654
	その他 (△は減少)	△ 254,620	0	16,180	16,180
	小 計	2,486,786,007	1,298,229,415	1,941,064,847	642,835,432
	利息の受取額	2,846,844	2,551,754	752,100	△ 1,799,654
利息の支払額	△ 173,303,086	△ 156,281,844	△ 139,013,283	17,268,561	
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,316,329,765	1,144,499,325	1,802,803,664	658,304,339	
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,399,655,932	△ 1,286,407,896	△ 1,199,298,205	87,109,691
	有形固定資産の売却による収入	1,120,480	1,981,427	4,535,960	2,554,533
	有形固定資産の取得による負担金収入	57,358,500	353,673,942	36,673,900	△ 317,000,042
	長期資金運用による支出	△ 2,065,000,000	△ 785,000,000	△ 2,383,000,000	△ 1,598,000,000
	長期資金運用による収入	840,000,000	1,014,000,000	1,752,000,000	738,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,566,176,952	△ 701,752,527	△ 1,789,088,345	△ 1,087,335,818	
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	210,000,000	120,000,000	345,700,000	225,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 678,883,572	△ 703,311,533	△ 712,741,511	△ 9,429,978
	その他企業債の償還による支出	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 468,883,572	△ 583,311,533	△ 367,041,511	216,270,022	
IV	資金増加額(又は減少額) (I + II + III)	△ 718,730,759	△ 140,564,735	△ 353,326,192	△ 212,761,457
V	資金期首残高	4,796,421,015	4,077,690,256	3,937,125,521	△ 140,564,735
VI	資金期末残高 (IV + V)	4,077,690,256	3,937,125,521	3,583,799,329	△ 353,326,192

(注) 間接法により作成している。

比 較 貸 借 対 照 表

区分	科目	令和元年度末		令和2年度末		令和3年度末		前年度比較増減 金額
		金額	%	金額	%	金額	%	
資産	(1)有形固定資産	31,645,452,913	80.9	31,080,994,799	81.2	30,700,734,949	80.3	△ 380,259,850
	イ土地	2,956,972,387		2,956,972,387		2,956,972,387		0
	ロ建物	759,878,834		737,533,001		702,762,984		△ 34,770,017
	ハ構築物	23,859,487,276		23,691,949,390		23,561,750,372		△ 130,199,018
	ニ機械及び装置	4,024,985,617		3,661,206,429		3,456,397,075		△ 204,809,354
	ホ車両運搬具	3,433,818		2,391,616		2,119,967		△ 271,649
	ヘ工具器具及び備品	40,694,981		30,941,976		20,732,164		△ 10,209,812
	ト建設仮勘定	0		0		0		0
	(2)無形固定資産	114,858,144	0.3	106,305,387	0.3	97,763,270	0.3	△ 8,542,117
	イ施設利用権	114,858,144		106,305,387		97,763,270		△ 8,542,117
	(3)投資その他の資産	2,364,254,620	6.0	2,135,254,620	5.6	2,766,238,440	7.2	630,983,820
	イ投資有価証券	0		0		0		0
	ロ出資金	3,000,000		3,000,000		3,000,000		0
	ハその他投資	2,361,254,620		2,132,254,620		2,763,238,440		630,983,820
	計	34,124,565,677	87.2	33,322,554,806	87.0	33,564,736,659	87.8	242,181,853
の流動資産	(1)現金・預金	4,077,690,256		3,937,125,521		3,583,799,329		△ 353,326,192
	(2)未収金	633,161,874		622,450,047		598,719,713		△ 23,730,334
	貸倒引当金	△ 3,740,000		△ 3,730,000		△ 2,500,000		1,230,000
	(3)有価証券	0		0		0		0
	(4)貯蔵品	34,995,070		35,066,590		35,074,054		7,464
	(5)前払費用	0		0		0		0
	(6)前払金	244,629,570		372,887,428		450,523,268		77,635,840
	(7)その他流動資産	200,000		200,000		200,000		0
計	4,986,936,770	12.8	4,963,999,586	13.0	4,665,816,364	12.2	△ 298,183,222	
資産合計	39,111,502,447	100.0	38,286,554,392	100.0	38,230,553,023	100.0	△ 56,001,369	

(注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 令和3年度末有形固定資産の減価償却累計額は、46,402,581,421円である。

3 令和3年度末長期前受金の収益化累計額は、12,783,252,939円である。

(単位:円)

区分	科目	令和元年度末		令和2年度末		令和3年度末		前年度比較増減	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	
負債	(1) 企業債	6,899,061,265		6,306,319,754		5,939,550,829		△ 366,768,925	
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,899,061,265		6,306,319,754		5,939,550,829		△ 366,768,925	
	ロ その他企業債	0		0		0		0	
	(2) 引当金	1,222,199,977		1,177,189,146		1,152,741,652		△ 24,447,494	
	イ 退職給付引当金	566,699,977		521,689,146		497,241,652		△ 24,447,494	
	ロ 修繕引当金	655,500,000		655,500,000		655,500,000		0	
	(3) その他固定負債	0		0		0		0	
	計	8,121,261,242	20.8	7,483,508,900	19.5	7,092,292,481	18.6	△ 391,216,419	
	流動負債	(1) 企業債	703,311,533		712,741,511		712,468,925		△ 272,586
		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	703,311,533		712,741,511		712,468,925		△ 272,586
ロ その他企業債		0		0		0		0	
(2) 未払金		770,825,241		624,065,587		725,739,182		101,673,595	
(3) 前受金		368,361,697		13,093,673		12,402,381		△ 691,292	
(4) 引当金		39,856,692		37,584,123		35,557,515		△ 2,026,608	
イ 賞与等引当金		39,856,692		37,584,123		35,557,515		△ 2,026,608	
(5) その他流動負債	104,831,663		104,091,384		30,642,451		△ 73,448,933		
計	1,987,186,826	5.1	1,491,576,278	3.9	1,516,810,454	4.0	25,234,176		
繰延収益	(1) 長期前受金	6,215,911,077		6,216,482,285		5,893,774,154		△ 322,708,131	
	イ 受贈財産評価額	1,707,465,297		1,706,262,921		1,699,802,553		△ 6,460,368	
	ロ 工事負担金	3,700,799,125		3,743,418,781		3,453,434,110		△ 289,984,671	
	ハ 設備負担金	6,347,346		5,267,905		3,611,235		△ 1,656,670	
	ニ 消火栓設置負担金	425,515,240		411,569,660		410,580,322		△ 989,338	
	ホ 国庫補助金	346,188,429		322,994,487		301,961,631		△ 21,032,856	
	ヘ 一般会計負担金	3,235,185		2,948,007		2,665,521		△ 282,486	
	ト その他資本剰余金	26,360,455		24,020,524		21,718,782		△ 2,301,742	
計	6,215,911,077	15.9	6,216,482,285	16.2	5,893,774,154	15.4	△ 322,708,131		
合計	16,324,359,145	41.7	15,191,567,463	39.7	14,502,877,089	37.9	△ 688,690,374		
資本	(1) 資本金	17,751,704,014	45.4	18,181,704,014	47.5	18,361,704,014	48.0	180,000,000	
	計	17,751,704,014	45.4	18,181,704,014	47.5	18,361,704,014	48.0	180,000,000	
剰余金	(1) 資本剰余金	1,496,288,100	3.8	1,496,288,100	3.9	1,496,288,100	3.9	0	
	イ 受贈財産評価額	20,248,221		20,248,221		20,248,221		0	
	ロ 保険差益	66,404		66,404		66,404		0	
	ハ 工事負担金	503,486,314		503,486,314		503,486,314		0	
	ニ 設備負担金	144,414,659		144,414,659		144,414,659		0	
	ホ 消火栓設置負担金	272,528,270		272,528,270		272,528,270		0	
	ヘ 施設分担金	131,879,000		131,879,000		131,879,000		0	
	ト 国庫補助金	423,665,232		423,665,232		423,665,232		0	
	(2) 利益剰余金	3,539,151,188	9.0	3,416,994,815	8.9	3,869,683,820	10.1	452,689,005	
	イ 建設改良積立金	2,313,000,000		2,813,000,000		3,033,000,000		220,000,000	
ロ 前年度繰越利益剰余金	108,894,999		116,151,188		123,994,815		7,843,627		
ハ 当年度純損益	687,256,189		307,843,627		632,689,005		324,845,378		
ニ その他未処分利益剰余金変動額	430,000,000		180,000,000		80,000,000		△ 100,000,000		
計	5,035,439,288	12.9	4,913,282,915	12.8	5,365,971,920	14.0	452,689,005		
合計	22,787,143,302	58.3	23,094,986,929	60.3	23,727,675,934	62.1	632,689,005		
負債・資本合計	39,111,502,447	100.0	38,286,554,392	100.0	38,230,553,023	100.0	△ 56,001,369		

経 営 分 析 表

番号	指標名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 112.71	% 106.10	% 111.93
2	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 250.95	% 332.80	% 307.61
4	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 147.58	% 161.57	% 131.94
5	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	% 104.43	% 94.49	% 104.17
6	給水原価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円 156.78	円 144.69	円 154.29
7	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	% 66.98	% 67.52	% 67.45
8	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	% 97.24	% 97.67	% 96.53
9	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 60.29	% 61.53	% 62.58
10	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 29.86	% 31.63	% 33.34
11	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 0.50	% 0.56	% 0.56
12	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 236.87	% 305.44	% 275.58
13	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 117.66	% 113.68	% 113.31
14	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$	% 74.15	% 76.56	% 77.48

- (注) 1 参考として記載している類似団体平均は、1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表（令和2年度）』に掲載された本市水道事業類似団体（都道府県及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の団体）の平均値を記載しており、12～14の指標については『令和2年度地方公営企業年鑑』に掲載された都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の50事業より算出して記載している。
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額＋繰延収益
- 3 総資本（負債・資本合計）＝固定負債＋流動負債＋自己資本

令和2年度	指 標 の 意 味
類似団体平均	
112.59 %	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
0.00 %	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
239.45 %	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
259.56 %	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
105.07 %	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあっては、適正な料金収入の確保が求められる。
153.71 円	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。事業体の規模や地理的条件及び水源（浄水方法含む）等の違いにより大きく差が生じるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
64.41 %	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
91.64 %	供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。
51.62 %	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
23.68 %	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
0.79 %	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。
227.66 %	流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
123.48 %	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
72.39 %	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本（負債・資本合計）1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。

